



沖縄ブロック 新広域道路交通計画



沖縄ブロック幹線道路協議会

2021年3月31日

内閣府沖縄総合事務局
沖縄県
那覇市

(独) 日本高速道路 保有・債務返済機構
西日本高速道路株式会社 九州支社

01 広域道路の概要

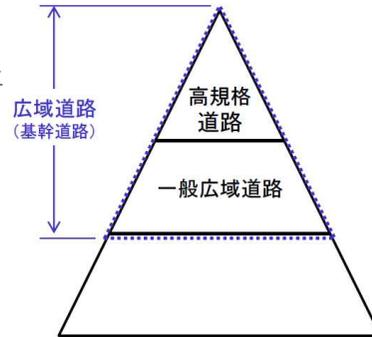
広域道路ネットワークは、基幹道路（高規格道路及び一般広域道路）や一般国道、都道府県道からなる幹線道路網です。

現在の道路網は1994年に策定した広域道路整備基本計画に基づいて整備を進めてきましたが、新たな課題や実状を踏まえ、広域道路ネットワークを見直すものです。

なお、本計画は、概ね20～30年を対象とした中長期的な視点で検討したものです。

新たな広域道路ネットワークの強化の方向性（基本戦略）

- 中枢中核都市等を核としたブロック都市圏の形成
- 我が国を牽引する大都市圏等の競争力や魅力の向上
- 空港・港湾等の交通拠点へのアクセス強化
- 災害に備えたりダンダンシー確保・国土強靱化
- 国土の更なる適正な管理



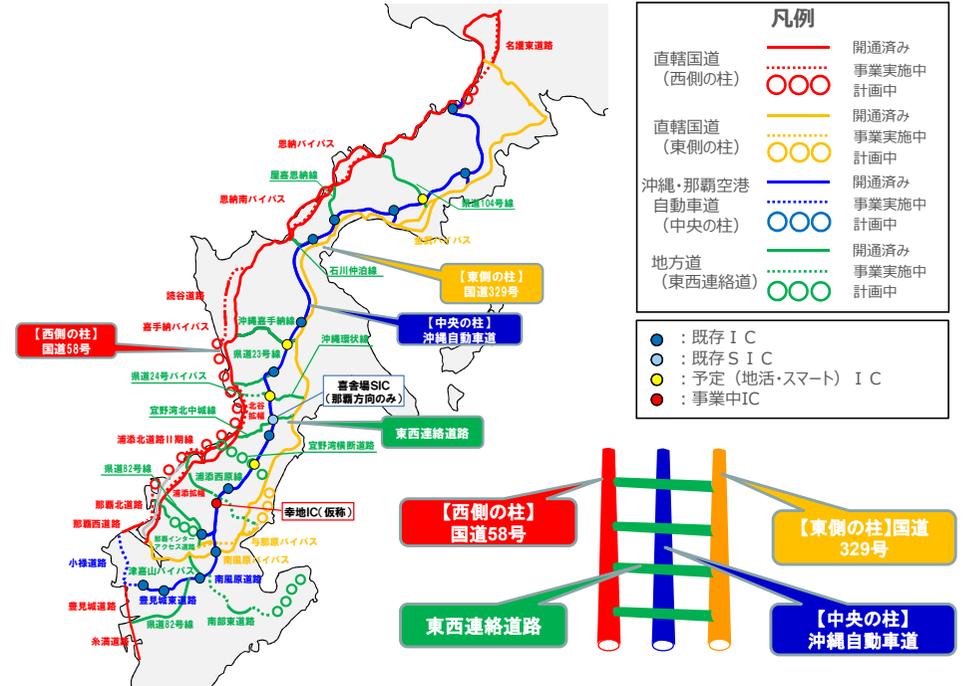
これまでの取り組み

これまで、中南部圏域、北部圏域内の各地域から圏域の中心都市（中南部圏域：那覇市、北部圏域：名護市）まで30分圏の確立を目標に広域道路の整備を進めてきました。

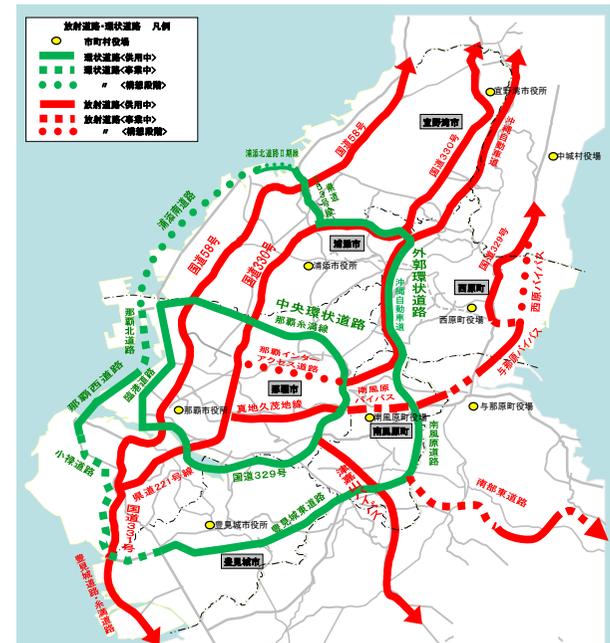
沖縄県の道路ネットワークを強化し、中南部圏域内・北部圏域内や圏域中心都市間の連絡を向上させる代表的な取り組みとして、ハシゴ道路ネットワークの整備、また、那覇都市圏の渋滞対策として2環状7放射道路の整備を推進してきました。

しかし、現状の交通課題の解消及び新たな国土形成の観点から、地域の将来像を踏まえた広域道路ネットワークの効率的な強化が必要です。沖縄県においては、道路渋滞の緩和の他、特に県民の生活に大きく関わる、本島内の連絡強化、災害時のリダンダンシーの強化が課題となっています。

ハシゴ道路ネットワーク



2環状7放射道路



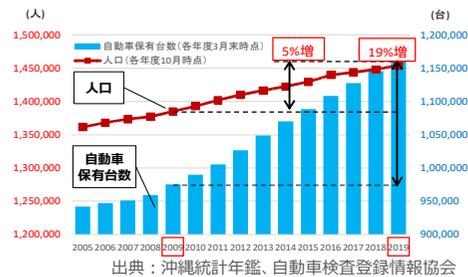
02 沖縄の交通の課題

物流、観光、災害時等の多岐にわたる道路の使われ方、ニーズ、将来動向を踏まえ、沖縄県の交通の課題として以下が挙げられます。

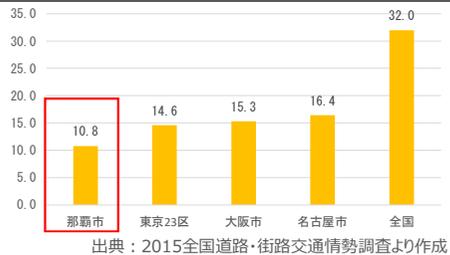
渋滞の緩和

- 人口、自動車保有台数の増加への対応。
- 全国と比較して非常に高い自動車分担率への対応。
(陸上輸送の自動車分担率：全国平均約66%に対し、沖縄は約90%)
- 全国的にも旅行速度の低下が著しい那覇市内や主要渋滞箇所が連続する国道58号、国道329号、国道330号における渋滞の抑制。
- 米軍基地の存在する地域における道路網の適正な配置。

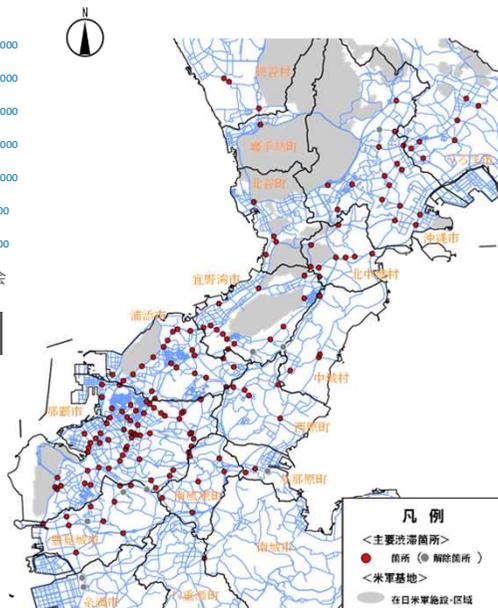
人口と自動車保有台数の推移



平日混雑時旅行速度



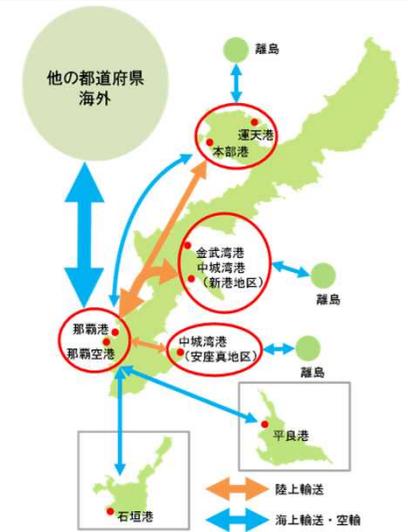
主要渋滞箇所の分布



本島内の連絡強化

- 沖縄県と他都道府県や海外との物流は、その多くの貨物が那覇港・那覇空港を経由し、島内や離島の拠点へ輸送されるため、県民の生活を支えるにあたって非常に重要となる那覇港・那覇空港と本島内の拠点（中城湾港、金武湾港、本部港、運天港など）を連絡する道路ネットワークの強化。

沖縄県の物流のイメージ



災害時のリダンダンシー強化

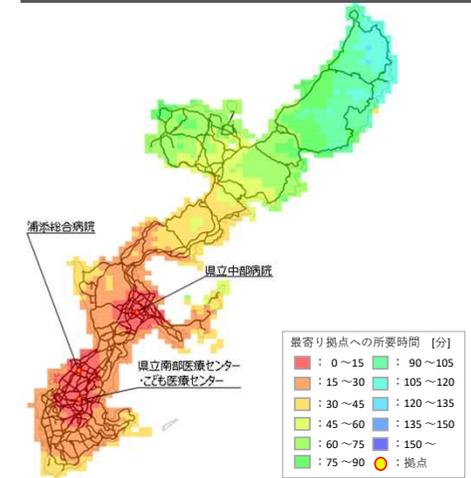
- 大規模地震・津波災害に備えた、国道58号や国道329号の沿岸部の道路の代替路線の整備。
- 北部地域から三次救急医療機関をはじめとした、災害拠点への所要時間の短縮。

津波浸水想定と浸水路線



出典：沖縄県「津波浸水想定」(2014)より作成

三次救急医療機関までの所要時間



出典：ETC2.0 2020年1月より作成

03 広域道路ネットワークの拠点

本計画で選定する基幹道路（高規格道路及び一般広域道路）を検討する上で、物流、防災、交流・観光の観点から、重要な役割を担うことから広域道路ネットワークで連絡すべき拠点を以下の通り設定しました。

また、基幹道路と拠点(物流拠点、防災拠点、交流・観光拠点等)を連絡するラストマイルの機能強化を図ることで、広域道路ネットワークの機能がより発揮されます。

基幹道路により連絡する拠点

- 【都市※1】 那覇市、浦添市、名護市、沖縄市、うるま市
- 【空港※2】 那覇空港
- 【港湾※3】 那覇港、中城湾港、金武湾港、運天港、本部港、奥港
- 【モノレール駅※4】 旭橋駅、てだこ浦西駅

- ※1：中枢中核都市、連携中枢都市、定住自立圏等における中心市等
- ※2：拠点空港、その他ジェット化空港等
- ※3：国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾等
- ※4：中枢中核都市の代表駅、コンテナ取扱駅等

基幹道路からラストマイルにより連絡する拠点の例 物流拠点

- 【工業団地】 小那覇工業適地
- 【卸売市場】 沖縄県中央卸売市場
- 【保税地域】 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区（中城湾港新港地区）

※：現在指定されている重要物流道路が連絡する主な拠点

基幹道路からラストマイルにより連絡する拠点の例 交流・観光拠点

- 【交流拠点】 旭橋駅、てだこ浦西駅
- 【観光拠点】 地域で重要な観光地

基幹道路からラストマイルにより連絡する拠点の例 防災拠点

【災害時の重要な拠点】

那覇市役所、沖縄市役所、名護市役所、宜野湾市役所、浦添市役所、糸満市役所、豊見城市役所、うるま市役所、南城市役所、与那原町役場、南風原町役場、八重瀬町役場、読谷村役場、嘉手納町役場、北谷町役場、北中城村役場、中城村役場、西原町役場、国頭村役場、大宜味村役場、東村役場、今帰仁村役場、本部町役場、恩納村役場、宜野座村役場、金武町役場

【災害医療拠点】

県立北部病院、県立中部病院、中頭病院、中部徳洲会病院、ハートライフ病院、県立南部医療センター・子ども医療センター、沖縄赤十字病院、浦添総合病院、琉球大学病院、豊見城中央病院、南部徳洲会病院

【自衛隊基地・駐屯地】

陸上自衛隊（那覇駐屯地、白川分屯地、勝連分屯地、知念分屯地、八重瀬分屯地、南与座分屯地）、航空自衛隊（那覇、恩納、知念、与座岳、沖縄地区1、沖縄地区2）

【道の駅／SA・PA】

道の駅かでな、道の駅いとまん、道の駅許田、道の駅ゆいゆい国頭、伊芸SA、中城PA

【製油所、油槽所】

南西石油(株)、沖縄出光(株)油槽所

【災害時民間物資集積拠点】

琉球物流(株)新港1号、沖縄第一倉庫(株)西町4号、沖縄第一倉庫(株)港町1号、那覇埠頭倉庫(株)3号倉庫

【特に地域で重要な拠点】

南部土木事務所、中部土木事務所、北部土木事務所、うるま市石川出張所、うるま市与那城出張所、うるま市勝連出張所、南部国道事務所、南部国道事務所、与那原維持出張所、南部国道事務所、嘉手納国道出張所、南部国道事務所、那覇空港自動車道出張所、北部国道事務所、北部国道事務所、名護維持出張所、北部国道事務所、石川国道出張所

※：現在指定されている代替・補完路が連絡する主な拠点

04 広域道路ネットワーク計画

交通の課題を解決し、平常時・災害時を問わない安定的な物流・人流を確保するため、以下を広域道路（基幹道路）として位置づけます。

高規格道路

定住自立圏や重要な拠点、空港・港湾を連絡する道路です。拠点間の移動の時間短縮や防災・減災、国土強靱化の観点から、リダンダンシーの有効性がある路線になります。

- 位置づける路線
 - 沖縄自動車道
 - 名護東道路
 - 南部東道路
 - 北部縦貫道路
 - 宜野湾横断道路（中城地区）
 - 那覇空港自動車道
 - 沖縄西海岸道路
 - 那覇インターアクセス道路
 - 名護東道路延伸（本部方面）

一般広域道路

広域交通の拠点となる都市や、空港・港湾を高規格道路等と効率的かつ効果的に連絡する道路です。

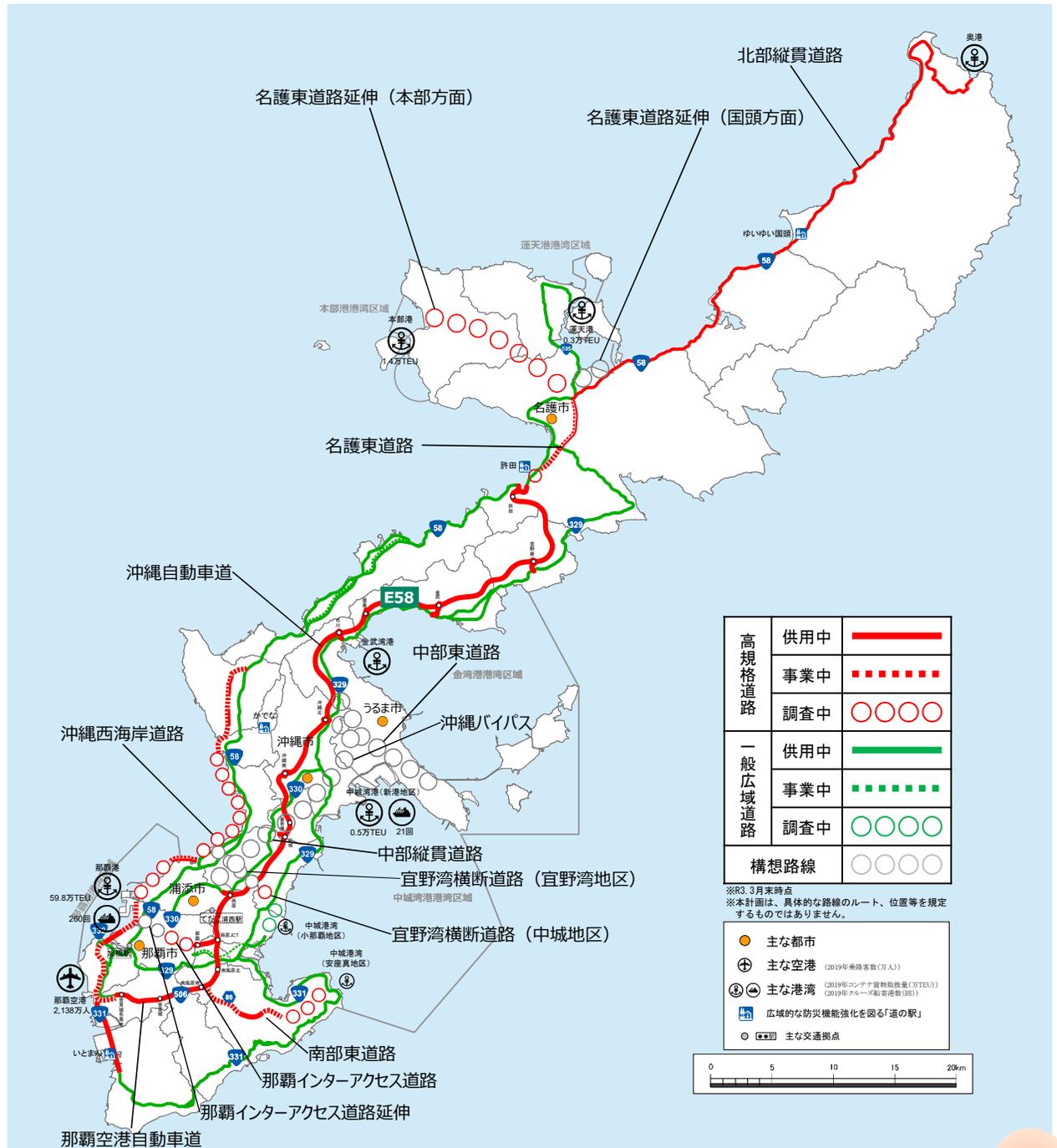
- 位置づける路線
 - 国道58号
 - 国道329号
 - 国道330号
 - 国道331号
 - 国道332号
 - 国道505号他

構想路線

高規格道路としての役割が期待される路線です。今後、必要な調査や検討を進め、地域の実情に応じた路線の詳細を決定し、整備を進めていきます。

- 位置づける路線
 - 名護東道路延伸（国頭方面）
 - 中部縦貫道路
 - 宜野湾横断道路（宜野湾地区）
 - 那覇インターアクセス道路延伸
 - 沖縄バイパス
 - 中部東道路

沖縄ブロック 広域道路ネットワーク計画図（案）

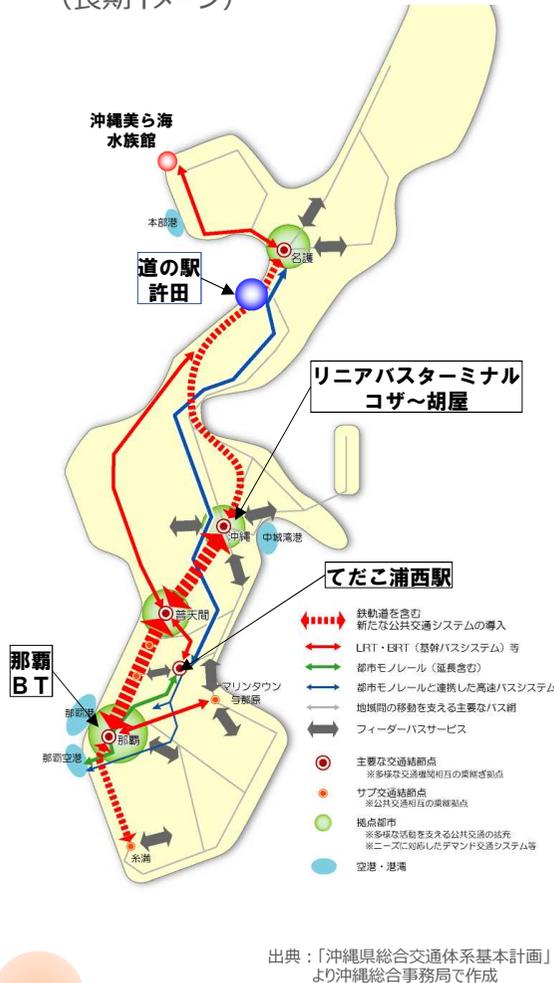


05 交通拠点・防災拠点計画

広域道路ネットワークの性能を最大限に引き出し、国際競争力の強化や、利用者の利便性向上、周辺道路の交通課題解消、観光振興による地域の活性化を図るため、県内の要所に交通拠点を設置し、交通結節機能の強化を行います。交通拠点の機能強化に際しては、ユニバーサルデザイン化、歩行者動線の確保、賑わいの創出も併せて検討します。

また、交通結節機能の強化に加え、災害時の物資輸送や避難等の拠点となる「道の駅」等の防災機能の強化も図ります。

県土の均衡ある発展を支える利便性の高い陸上公共交通ネットワークの段階的な整備（長期イメージ）



出典：「沖縄県総合交通体系基本計画」より沖縄総合事務局で作成



ただご浦西駅
隣接する幸地IC（仮称）を整備し、都市モノレール最終駅からLRT・BRTやフィーダーバスサービス・レンタカーライド駐車場等の連携を行う、複合的な交通結節点として位置づけられています。



那覇バスターミナル
都市モノレール旭橋駅、那覇バスターミナルを中心に、主要な交通結節点として位置づけられています。

目的地 (観光地) へ → 乗継情報	出発・到着遅れ時間のリアルタイム情報
1 那覇	09:00 那覇 9:05
2 北谷	09:43 北谷 9:23
3 読谷	10:28 読谷 9:02
4 伊佐	11:03 伊佐 9:00
5 名護	11:27 名護 9:01
6 大宜味	11:40 大宜味 9:10

道の駅の防災拠点化

重点道の駅に指定されている道の駅「許田」は、周辺観光地へ向かうインバウンドを呼び込む交通結節点及び、災害時の防災拠点として整備します。また、その他の道の駅も今後検討していきます。

- 駐車場の拡充整備
- 周遊観光情報の提供
- 那覇空港と海洋博記念公園を結ぶエアポートシャトルとの連携
- 緊急避難場所、支援物資の集配基地、災害復旧車両の中継地としての活用



出典：「道の駅「許田」リニューアル計画が決定」（2019）

基幹バス沿線の交通結節点計画

今後基幹バス終点となるコザ・胡屋交差点付近をはじめ、沿線の交通結節点整備に向け、国と県が協力して検討を推進します。また、交通結節点においては、以下の機能の充実を図ります。

- 他機関からのシームレスな乗継（基幹バスと支線バス、C&BR、P&BRなど多様なモード）
 - 歩行者空間の整備
 - 沿道の高度利用
 - ハイグレードバス停※
- ※デジタルディスプレイによるバス路線図や観光施設への路線案内、
出発・到着時間のリアルタイム情報、Wi-fi、ミストなど



出典：「沖縄県総合交通戦略」を参考に「沖縄次世代都市交通システム検討会」で作成

06 ICT交通マネジメント計画

観光客が多い沖縄県は、安全・快適・円滑の観点から解決すべき様々な課題を抱えています。

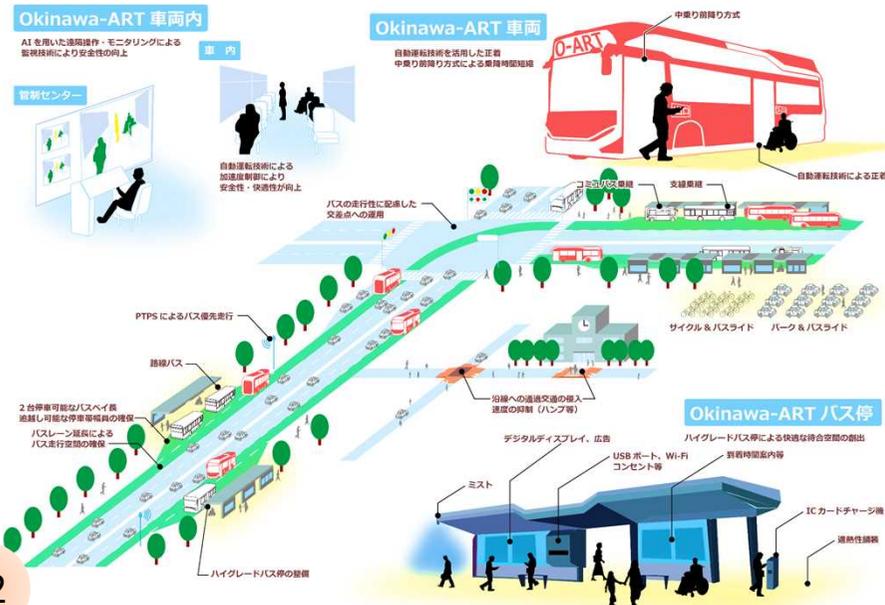
沖縄県が抱える課題

- 安全性の課題：外国人観光客増による外国人レンタカー事故の抑制
- 快適性の課題：著名な観光施設への観光客の集中による観光地の交通の分散
- 円滑性の課題：観光客による道路渋滞、交通結節点での混雑の解消

広域道路ネットワークを効率的に運用し、広域道路ネットワークと交通拠点・防災拠点を有効に連携させた、安全・快適・円滑な広域道路交通の実現に向け、沖縄総合事務局と沖縄県は、大学や民間企業と共に地域道路経済戦略研究会や渋滞対策推進協議会を活用し、実証実験などを通じて、ICTを活用した交通マネジメントの取り組みを進めています。

今後は、ICTの活用に加え、安全性・快適性・円滑性の向上を目指す取り組みを進める中で、情報提供等に積極的にAI技術を導入し、効率性の高い交通マネジメントを推進していきます。また、様々な施策の検討に向けた継続的なデータ取得・モニタリング、関係者間でのデータ共有や連携した検討体制の強化を行い、沖縄次世代都市交通システム（Okinawa-ART）など、自動運転社会を見据えた、道路交通施策にも取り組んでいきます。

沖縄次世代都市交通システム【最終イメージ（案）】



安全性向上の取り組み

日本の交通ルールに不慣れな外国人レンタカー利用者に向けて、外国人の方が運転している旨を伝えるステッカーによる注意喚起(安全運転啓発)や、多言語による沖縄県の道路に関する啓蒙活動を実施しています。

沖縄県では、これまでプローブデータから抽出した急挙動個所において、社会実験を踏まえた恒久的対策を実施（標識・路面標示の英語表記、カラー舗装を実施(2019.12)）しており、対策後には、交差点付近での外国人レンタカーの交差点進入速度や急減速発生割合が大幅に減少に効果を示していることを確認しています。今後もプローブデータ等を活用し、抽出した危険な交差点において、同様に恒久的な対策に取り組んでいきます。

外国人レンタカー利用者と事故件数



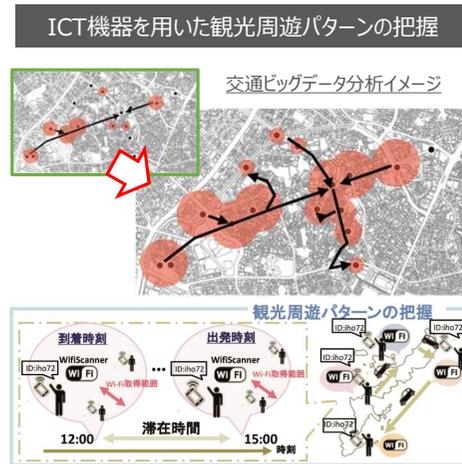
【左側】止まれ標識の英語表記（STOP追加）【路面】路面標示の英語表記（STOP路面標示）【路面】カラー舗装



06 ICT交通マネジメント計画

快適性向上の取組み

海・ビーチや世界遺産、海洋博公園、「道の駅」など魅力的な観光資源と小さな地域資源(自然、伝統文化等)を連携させ、交通の分散を図るとともに、観光地としての魅力の向上を図ります。また、ICT機器(Wi-fiスキヤナ等)を用いた来訪者の行動をモニタリングすることで、回遊性を把握し、各種観光施策の効果を高めていきます。

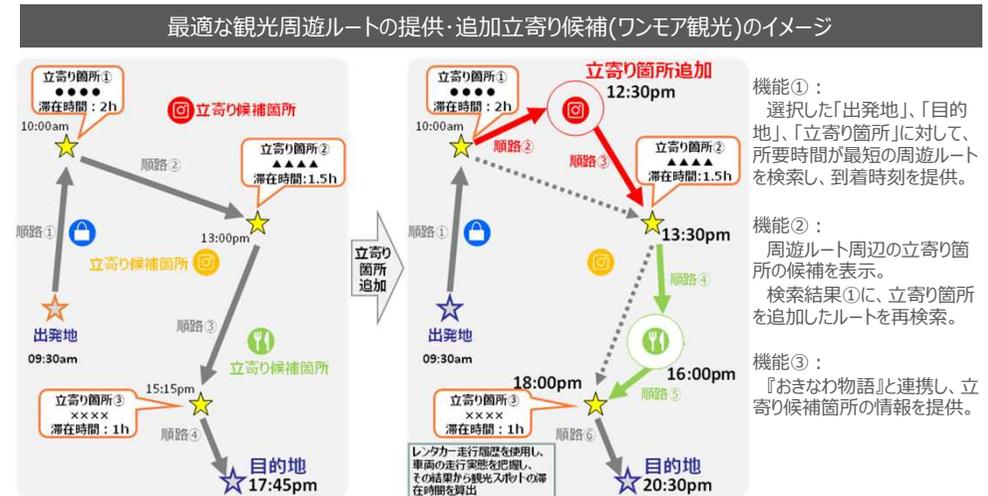


わが国では、ICTをフル活用した常時観測を基本とする平常時・災害時を問わない「新たな道路交通調査体系」の構築の一環として、AI技術による画像解析を活用した交通量観測手法の検討を進めています。沖縄県においても可搬式トラカンやビデオ観測等の機械観測を推進することで、効果的な調査実施を図ることを検討していきます。



円滑性向上の取組み

ICT機器等の様々な手段やプローブデータ等の多様なデータを活用し、観光客をはじめとした道路利用者の空間的・時間的な集中を予測し、その情報を基に旅前/旅中に適宜観光客に情報提供を行うことで、円滑な観光周遊を支援していきます。



わが国では、関係府省庁が連携し、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資す、MaaS (Mobility as a Service) の全国への早急な普及に取り組んでいます。沖縄県においては、モノレール、路線バス、オンデマンドバス、船舶等の交通手段と商業/観光施設など交通分野以外との連携した観光型MaaS(沖縄MaaS)の普及に向けた検討が進められているところです。これら地域で実施している事例についても、取組状況を注視し、必要に応じて協力や取組成果の活用等を検討していきます。

